

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JG972 U.S. PRO
09/772980
01/31/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application: 2000年 6月21日

出願番号

Application Number: 特願2000-186401

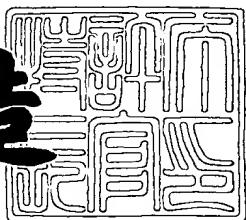
出願人

Applicant(s): 村▲瀬▼繁雄

2000年 9月22日

特許庁長官
Commissioner
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3077950

【書類名】 特許願
【整理番号】 K21270
【提出日】 平成12年 6月21日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G07D 9/00 336
 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市中区本牧間門15番20号
【氏名】 村▲瀬▼ 繁雄

【特許出願人】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市中区本牧間門15番20号
【氏名又は名称】 村▲瀬▼ 繁雄

【代理人】

【識別番号】 100057874

【弁理士】

【氏名又は名称】 會我 道照

【選任した代理人】

【識別番号】 100110423

【弁理士】

【氏名又は名称】 會我 道治

【選任した代理人】

【識別番号】 100071629

【弁理士】

【氏名又は名称】 池谷 豊

【選任した代理人】

【識別番号】 100084010

【弁理士】

【氏名又は名称】 古川 秀利

【選任した代理人】

【識別番号】 100094695

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 憲七

【選任した代理人】

【識別番号】 100087985

【弁理士】

【氏名又は名称】 福井 宏司

【選任した代理人】

【識別番号】 100077975

【弁理士】

【氏名又は名称】 望月 孜郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 000181

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 自動課金式情報提供システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者のもとに貸与され、電気通信回線(14)を通じてサーバ(15)経由でプロバイダ(16)に接続されたモニタ(10)と、

前記モニタ(10)に出力する映像信号を受信するための信号受信手段(17)と、

前記電気通信回線(14)を通じたインターネットの使用時間または前記信号受信手段(17)を通じて映像信号を前記モニタ(10)に映し出す映写時間を積算し、この積算結果に基づいて利用料金を演算する課金手段(13)と

を備え、利用者は前記課金手段(13)によって精算される利用料金を支払うことにより、前記電気通信回線(14)を通じたインターネットを利用できると共に、前記モニタ(10)に少なくとも前記映像信号を映し出すことができる特徴とする自動課金式情報提供システム。

【請求項2】 前記電気通信回線(14)はLAN方式であることを特徴とする請求項1記載の自動課金式情報提供システム。

【請求項3】 前記モニタ(10)は各家庭内に設置されており、前記サーバ(15)は前記家庭外において複数の家庭に対して1つ設置されるように構成したことを特徴とする請求項1または2記載の自動課金式情報提供システム。

【請求項4】 前記モニタ(10)は病棟内に複数台設置されると共に、前記サーバ(15)は前記病棟内に設置されるように構成したことを特徴とする請求項1または2記載の自動課金式情報提供システム。

【請求項5】 前記課金手段(13)は前記モニタ(10)と共に利用者側に設置されており、プリペイドカード方式で利用料金が精算されるように構成されていることを特徴とする請求項1ないし4のいずれか記載の自動課金式情報提供システム。

【請求項6】 前記課金手段(13)は前記電気通信回線(14)を通じて前記積算結果を前記プロバイダ(16)側に伝送するように構成されており、前記プロバイダ(16)側に伝送された積算結果に基づく利用料金を利用者に請求するように構成されていることを特徴とする請求項1ないし4のいずれか記載の自動課金式情報提

供システム。

【請求項7】 前記プロバイダ(16)は金融機関またはノンバンクに接続されると共に、前記利用料金を表す情報は前記金融機関または前記ノンバンクに伝送されるように構成されており、前記利用料金は利用者の口座から自動的に引き落とされることを特徴とする請求項6記載の自動課金式情報提供システム。

【請求項8】 前記課金手段(13)は前記モニタ(10)と共に利用者側に設置されており、現金投入方式で利用料金が精算されるように構成されていることを特徴とする請求項1ないし4のいずれか記載の自動課金式情報提供システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、自動課金式情報提供システム装置に関し、特に、インターネット等の情報を安価かつ容易に利用できるようにするための新規な改良に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、用いられていたこの種の装置としては図4で示される、例えばプリペイドカード差込型テレビの構成を挙げることができる。すなわち、図4において、符号1で示されるものはテレビであり、例えば病室内の床頭台2の上に設置されている。

このテレビには精算機3が接続されており、入院者が予め購入したプリペイドカードをプリペイドカード差込口4に差し込むとテレビ1の電源が入り、精算機3で利用時間に応じた利用料金が精算されるように構成されている。

尚、プリペイドカード差込型以外にも現金投入式のテレビもあった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

従来の装置は以上のように構成されていたため、次のような課題が存在していた。すなわち、純粹にテレビとして用いることしかできず、ビデオを鑑賞することは可能であっても、例えばインターネット、メール、チャット等を利用することはできなかった。

また、病院が各病室内に上述のようなテレビを設置することはあったが、例えば、個人の家庭向けにプリペイドカード差込式のテレビを貸し出すことができれば、特にお年寄りなどにとっては便利であるのに、そのようなシステムは構築されていなかった。

【0004】

本発明は、以上のような課題を解決するためになされたもので、特に、プリペイドカード等によって利用料金を支払うことにより、テレビモニタの貸与を受けることができるのみならず、インターネット等も利用することのできる自動課金式情報提供システムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明の自動課金式情報提供システムは、利用者のもとに貸与され、電気通信回線を通じてサーバ経由でプロバイダに接続されたモニタと、モニタに出力する映像信号を受信するための信号受信手段と、電気通信回線を通じたインターネットの使用時間または信号受信手段を通じて映像信号をモニタに映し出す映写時間を積算し、この積算結果に基づいて利用料金を演算する課金手段とを備え、利用者は課金手段によって演算される利用料金を支払うことにより、電気通信回線を通じたインターネットを利用できると共に、モニタに少なくとも映像信号を映し出すことができる構成であり、また、電気通信回線はLAN方式であり、また、モニタは各家庭内に設置されており、サーバは家庭外において複数の家庭に対して1つ設置される構成であり、また、モニタは病棟内に複数台設置されると共に、サーバは病棟内に設置される構成であり、また、課金手段はモニタと共に利用者側に設置されており、プリペイドカード方式で利用料金が精算される構成であり、また、課金手段は電気通信回線を通じて積算結果をプロバイダ側に伝送するように構成されており、プロバイダ側に伝送された積算結果に基づく利用料金を利用者に請求する構成であり、また、プロバイダは金融機関またはノンバンクに接続されると共に、利用料金を表す情報は金融機関またはノンバンクに伝送されるように構成されており、利用料金は利用者の口座から自動的に引き落とされる構成であり、さらに、課金手段はモニタと共に利用者側に設置されており、現金

投入方式で利用料金が精算される構成である。

【0006】

【発明の実施の形態】

以下、図面と共に本発明による自動課金式情報提供システムの好適な実施の形態について詳細に説明する。

なお、従来装置と同一または同等部分には同一符号を付し、その説明を省略する。

【0007】

本発明の自動課金式情報提供システムは、例えば、各家庭、病院、ホテル、旅館、学校、図書館その他の公共施設等で利用可能なものである。

図1に示すように、本発明の自動課金式情報提供システムでは、基本料金の支払いを条件とした契約のもとに利用者にモニタ10が貸与される。即ち、利用者が事業主と契約を結ぶことにより、モニタ10が利用者の家庭などに設置される仕組みである。このモニタ10は、事業主の所有物でなくてもよく、例えば、事業主とは別の貸し出し業者から利用者のもとに貸与される形式であってもよい。

【0008】

前記モニタ10はインターネット端子11及び映像信号入力端子12を備えると共に、さらに課金手段としてのタイマ式精算機13を備え、インターネット端子11には、例えばLAN方式の電気通信回線14が接続されており、この電気通信回線14によってモニタ10はサーバ15を経由してプロバイダ16に接続されている。

なお、個人の家庭にモニタ10を設置する場合には、サーバ15を家庭外において複数の家庭に対して1つ設置し、また、病棟等の施設にモニタ10を設置する場合には、サーバ15を病棟内に設置する。

【0009】

また、前記映像入力端子12には、例えばBSアンテナ、CSアンテナ、又は、デジタル式若しくはアナログ式の地上波アンテナ等からなる信号受信手段としてのアンテナ17が接続されている。

また、前記タイマ式精算機13は、プリペイドカード差込型の課金手段であり

、モニタ10の利用時間又は利用内容に応じた利用料金を精算できるように構成されている。

なお、モニタ10には、リモコン10Aやワイヤレス式のキーボード10Bが備わる。

【0010】

このような本発明の自動課金式情報提供システムにおいて、利用者がプリペイドカード13Aをタイマ式精算機13に差し込めば、タイマ式精算機13が利用状況に応じた利用料金を精算するので、利用者はプリペイドカード13Aの残高がなくなるまでモニタ10を通じて情報の提供を受けることができる。

【0011】

また、利用者は、従来と同様に通常のテレビ放送やBSテレビ、CSテレビ放送等の映像信号をモニタ10に映写できるのみならず、電気通信回線14を通じて供給されるインターネット情報をも利用することができる。

従って、利用者は、キーボード10Bを用いて、いわゆるメールやチャットを利用できるのみならず、インターネットを通じて買い物をすることもできる。

【0012】

また、図1には、インターネットやBSテレビ、CSテレビ等を利用できる構成について示すが、本発明の自動課金式情報提供システムは、必ずしもこれらの全てを利用できるように構成されているわけではなく、利用者の好みに合わせて、例えばインターネットのみを利用できる構成や、さらにBSテレビを利用できる構成等、ありとあらゆる組み合わせで利用することが可能である。

【0013】

また、本発明の自動課金式情報提供システムは、一定額の基本料金を支払えば、あとはプリペイドカード13Aによる料金の支払いだけで、インターネット等を利用できる構成となっている。即ち、タイマ精算機によって精算され、プリペイドカードによって支払われる利用料金の中には、インターネット等の利用に必要な料金が含まれている。

従って、タイマ式精算機13による精算においては、利用者がモニタ10で利用できる内容として選択した内容に応じて料金を設定すればよく、例えばインタ

一ネットだけなら所定時間につき第1料金がかかり、さらにB S テレビを利用できるように設定する場合には、前記所定時間につき前記第1料金より高い第2料金がかかるように設定すればよい。また、利用者がモニタ10で利用できる内容として選択した内容に応じて所定料金がかかる単位時間を長くあるいは短くすることにより、利用料金を設定してもよい。

【0014】

図2に本発明の自動課金式情報提供システムにより、利用者が情報の提供を受けるまでのフローを一例として示す。なお、図2に示す一連の処理の前提として、利用者は事業主と契約を結んでおり、利用者のもとにはモニタ10が貸与されているものとする。

図2に示すように、ステップS1において利用者がプリペイドカード13Aをタイマ式精算機13に差込み、ステップS2においてプリペイドカードの残高の有無を判定する。

ステップS2において残高があると判定された場合には、フローはステップS3に進行し、残高がある旨を表示し、更に続くステップS4で利用者はモニタ10の電源をオン（ON）することができる。

【0015】

ステップS4で電源がオンされると、ステップS5でタイマ式精算機13が利用時間に基づく利用料金の計算を開始し、続くステップS6で番組の選択又はインターネットの開始が可能になる。

ステップS7では、ステップS6において選択された番組又はインターネットの内容が表示され、続くステップS8で料金が精算され、プリペイドカード13Aから減額される。

【0016】

そして、ステップS9において利用者がプリペイドカード13Aを取り出すと、モニタ10上への番組又はインターネットの表示が終了し、ステップS11において電源がオフ（OFF）される。

なお、ステップS2においてプリペイドカード13Aの残高がないと判定された場合には、残高なしの表示がタイマ式精算機13に表示され、本システムを利

用することはできない。

【0017】

以上、本発明の自動課金式情報提供システムによれば、利用者はインターネット等の様々な情報を利用できる一方、インターネットの接続料等の料金をプリペイドカードによって支払うことができるので、利用者は極めて手軽かつ安価に様々な情報を入手することができる。

【0018】

また、以上の説明では一定額の基本料金の支払いを本システムの利用条件とする場合について説明したが、基本料金の支払いを条件とせずに、プリペイドカード13Aによって支払う利用料金の中に、インターネット等の利用料金のみならず、モニタ10本体の貸出料金をも含めるようにしてもよい。この場合は利用者が基本料金を支払うための手続等を更に簡略化できるので、利用者にとって、より有用性の高いシステムを提供することができる。

【0019】

また、利用料金の支払方式はプリペイドカードに限られるものではなく、現金投入方式であってもよく、また、タイマ式精算機13で精算した料金の情報をプロバイダ16を通じて銀行や郵便局等の金融機関又は信販会社等のノンバンクに伝送し、利用者のもとに請求書が送付される支払方法や、利用者の口座から自動的に引き落とされるような支払方法にすることも可能である。

【0020】

このように後払い方式にする場合には、例えば図3に示すようなフローで利用者が情報を受けることができる。なお、このような方式の場合には、タイマ式精算機13は、プリペイドカード差込口を有さず、電気通信回線14を通じてプロバイダ16経由で利用料金を金融機関等に伝送できるようになっている。

【0021】

図3に示すステップS20において、利用者がモニタ10の電源をオンし、ステップS21でタイマ式精算機13が利用料金の計算を開始する。

ステップS22で利用者が番組を選択あるいはインターネットを開始すると、ステップS23でモニタ10上に番組又はインターネットの内容が表示され、更

にステップS24でタイマ式精算機13による利用料金の精算がなされる。

そしてステップS25において利用者によりオフされると番組またはインターネットが終了し、ステップS26において電気通信回線14を通じてタイマ式精算機13により利用料金を示す情報が金融機関などに伝送され、後日、利用者の口座から利用料金が引き落とされる。このように、本発明の自動課金式情報提供システムにおける料金徴収を後払い方式にすることもできる。

【0022】

また、本発明の自動課金式情報提供システムによれば、電気通信回線としてLAN方式の回線を用いるため、ダイアルアップ式の回線に比べて接続する手間が省け、また、常時モニタ10とプロバイダ16が接続されているため、情報を迅速に入手することができる。

なお、上述の説明では電気通信回線14としてLAN方式の回線を用いる場合について説明したが、電気通信回線14はこれに限定されるものではなく、光ファイバケーブル、高速ネット、ISDN回線等を用いてもよく、さらに、ダイアルアップ式にしてもよい。

【0023】

【発明の効果】

本発明の自動課金式情報提供システムは、利用者のもとに貸与され、電気通信回線を通じてサーバ経由でプロバイダに接続されたモニタと、モニタに出力する映像信号を受信するための信号受信手段と、電気通信回線を通じたインターネットの使用時間または信号受信手段を通じて映像信号をモニタに映し出す映写時間を積算し、この積算結果に基づいて利用料金を演算する課金手段とを備え、利用者は課金手段によって演算される利用料金を支払うことにより、電気通信回線を通じたインターネットを利用できると共に、モニタに少なくとも映像信号を映し出すことができるので、利用者は課金手段によって精算された利用料金を支払うことにより、利用者は極めて手軽かつ安価に様々な情報を入手することができる。また、電気通信回線はLAN方式であるので、ダイアルアップ式の回線に比べて接続する手間が省け、また、常時モニタとプロバイダが接続されることにより、情報を迅速に入手することができる。また、モニタは各家庭内に設置されてお

り、サーバは家庭外において複数の家庭に対して1つ設置されるので、利用者は極めて手軽かつ安価に様々な情報を入手することができる。また、モニタは病棟内に複数台設置されると共に、サーバは病棟内に設置されるので、利用者は極めて手軽かつ安価に様々な情報を入手することができる。また、課金手段はモニタと共に利用者側に設置されており、プリペイドカード方式で利用料金が精算されるので、利用者は極めて手軽かつ安価に様々な情報を入手でき、また、利便性及び防犯性の高いシステムを提供することができる。また、課金手段は電気通信回線を通じて積算結果をプロバイダ側に伝送するように構成されており、プロバイダ側に伝送された積算結果に基づく利用料金を利用者に請求するので、利便性及び防犯性の高い自動課金式情報提供システムを提供することができる。また、プロバイダは金融機関またはノンバンクに接続されると共に、利用料金を表す情報は金融機関またはノンバンクに伝送されるように構成されており、利用料金は利用者の口座から自動的に引き落とされるので、利用者にとって手軽に利用できる自動課金式情報提供システムを提供することができる。さらに、課金手段はモニタと共に利用者側に設置されており、現金投入方式で利用料金が精算されるので、利用者にとって手軽に利用できる自動課金式情報提供システムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明による自動課金式情報提供システムを概略的に示す構成図である。

【図2】

本発明による自動課金式情報提供システムにおいて利用者によるシステムの利用開始から料金徴収までの流れを示すフローチャートである。

【図3】

本発明による自動課金式情報提供システムにおいて利用者によるシステムの利用開始から料金徴収までの流れを示すフローチャートである。

【図4】

従来のプリペイドカード差込型テレビを概略的に示す構成図である。

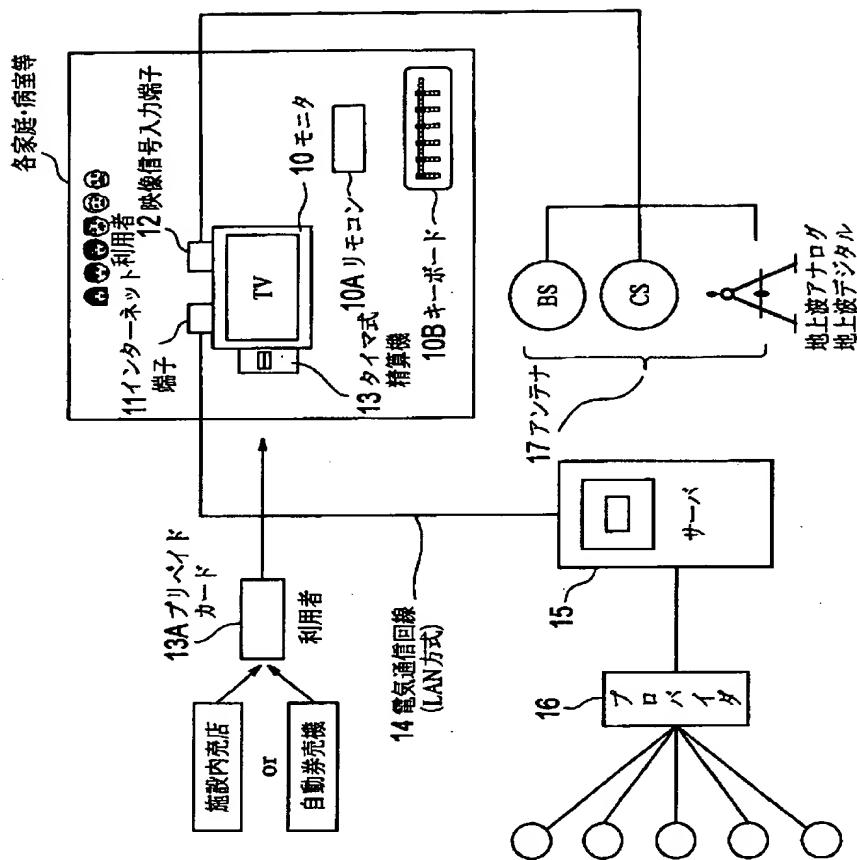
【符号の説明】

- 2 床頭台
- 3 精算機
- 4 プリペイドカード差込口
- 10 モニタ
- 10A リモコン
- 10B キーボード
- 11 インターネット端子
- 12 映像信号入力端子
- 13 タイマ式精算機
- 13A プリペイドカード
- 14 電気通信回線
- 15 サーバ
- 16 プロバイダ
- 17 アンテナ

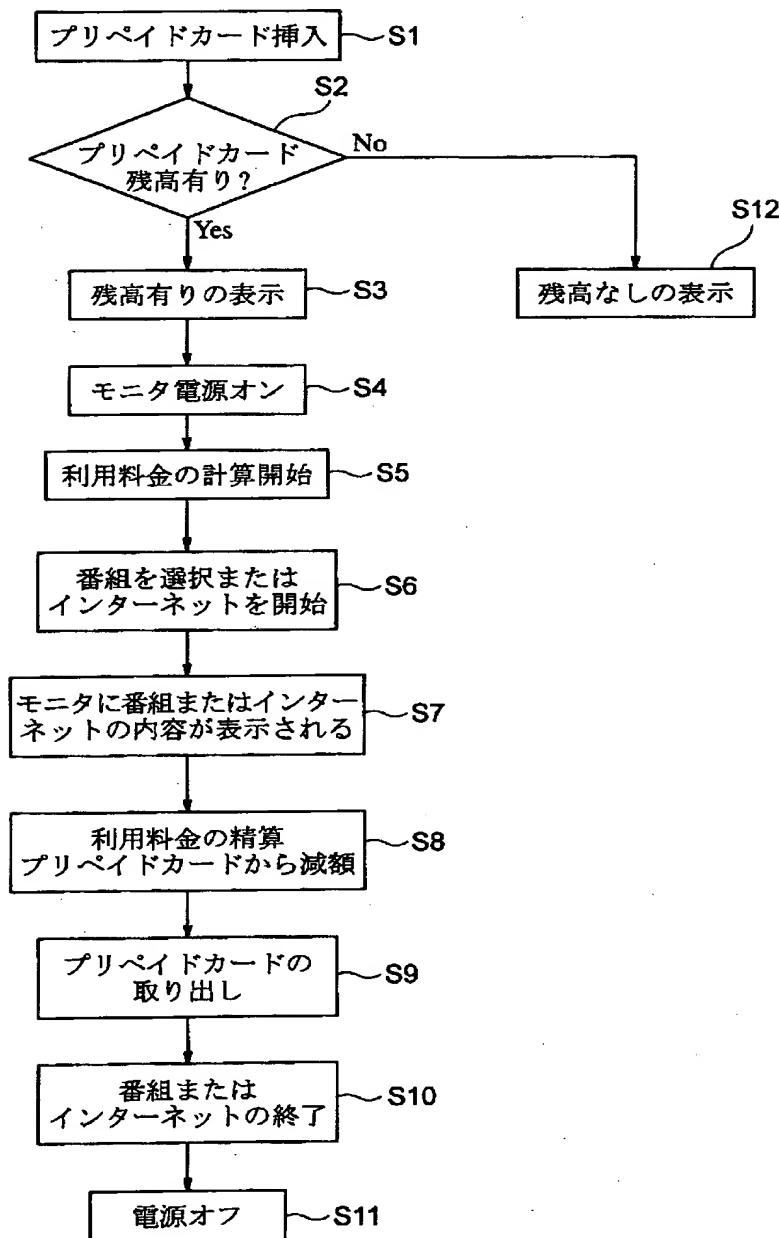
【書類名】

図面

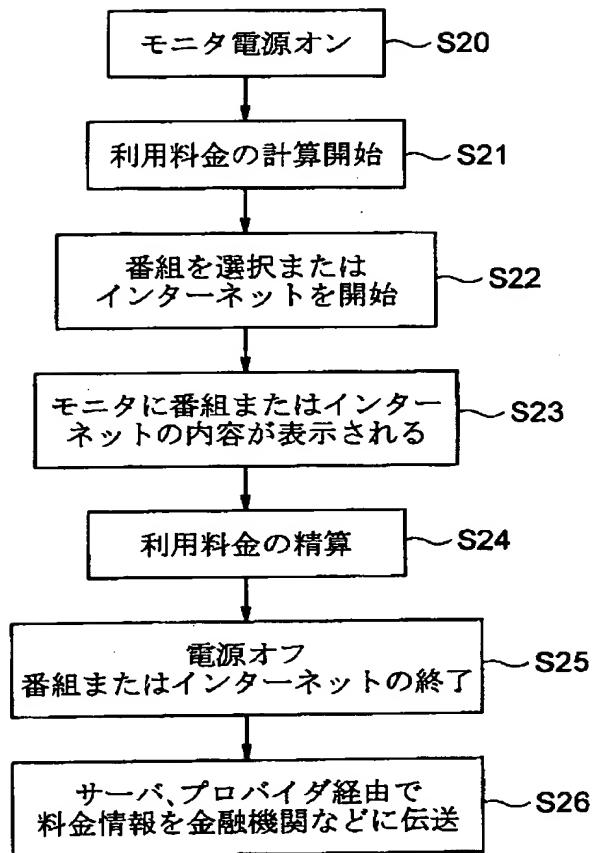
【図1】



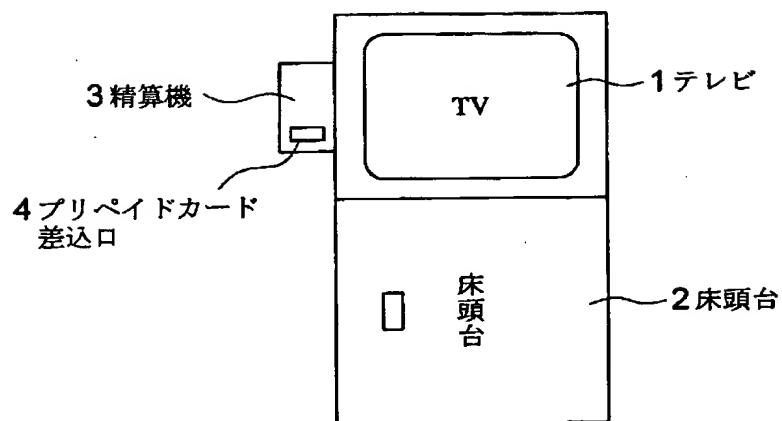
【図2】



【図3】



【図4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、プリペイドカード等による料金の支払いだけでインターネット等を利用できる自動課金式情報提供システムを提供することを目的とする。

【解決手段】 本発明による自動課金式情報提供システムは、利用者のもとに貸与され、電気通信回線(14)を通じてサーバ(15)経由でプロバイダ(16)に接続されたモニタ(10)と、モニタ(10)に出力する映像信号を受信するための信号受信手段(17)と、電気通信回線(14)を通じたインターネットの使用時間または信号受信手段(17)を通じて映像信号をモニタ(10)に映し出す映写時間を積算し、この積算結果に基づいて利用料金を演算する課金手段(13)とを備え、利用者は課金手段(13)によって精算される利用料金を支払うことにより、電気通信回線(14)を通じたインターネットを利用できると共に、モニタ(10)に少なくとも映像信号を映し出すことができる。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [500293696]

1. 変更年月日 2000年 6月21日

[変更理由] 新規登録

住所 神奈川県横浜市中区本牧間門15番20号
氏名 村▲瀬▼繁雄